

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)															
					財政健全化等	×																					
市町村名	土浦市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	55,776,990	51,787,390	実質収支比率	7.1	6.2															
					首都	○	歳出総額	53,271,408	49,516,284	経常収支比率	87.4	88.2															
					近畿	×	歳入歳出差引	2,505,582	2,271,106	(※1)	(95.5)	(96.7)															
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	455,685	501,374	標準財政規模	28,686,318	28,393,948															
人口	22年国調(人)	143,839	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	2,049,897	1,769,732	財政力指数	0.87	0.87																
	17年国調(人)	144,060		山振	×	単年度収支	280,165	779,788	公債費負担比率	13.2	14.1																
	増減率(%)	-0.2		低開発	×	積立金	868,242	30,154	健全化判断比率	-	-																
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	145,532	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	94	154,239	実質赤字比率	-	-														
	うち日本人(人)	142,247		2.174	2,661	指数表選定	○	実質単年度収支	1,192,776	655,703	連結実質赤字比率	-	-														
	25.03.31(人)	145,843	第2次	3.4	3.8	基準財政収入額	17,852,359	17,454,323	資金不足比率(※4)	-	-																
	うち日本人(人)	142,491		15,324	16,846	基準財政需要額	20,180,433	20,013,157	将来負担比率	7.3	8.5																
	増減率(%)	-0.2	24.0	24.0	標準税収入額等	23,175,676	22,618,014	19.0		23.2																	
	うち日本人(%)	-0.2	46,395	48,832	経常経費充当一般財源等	25,493,005	25,870,731	職員等の状況		特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	面積(km ²)	122.99	人口密度(人/km ²)	1,170	世帯数(世帯)	56,663				
面積(km ²)	122.99	72.6	69.5	歳入一般財源等	34,221,644	33,304,063																					
人口密度(人/km ²)	1,170			地方債現在高	52,342,064	48,233,471																					
世帯数(世帯)	56,663			うち公的資金	26,459,851	25,370,952																					
職員等の状況																											
市区町村長	1	6,776	一般職員	930	2,865,330	3,081	債務負担行為額(支出予定額)		5,110,553															5,134,403			
副市区町村長	2	7,900	うち消防職員	189	605,178	3,202	収益事業収入	-	-																		
教育長	1	7,100	うち技能労務職員	46	133,814	2,909	土地開発基金現在高	2,452,931	2,451,423																		
議会議長	1	5,700	教育公務員	11	30,921	2,811	積立金現在高	5,497,167	4,629,019																		
議会副議長	1	5,000	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,812,440	1,811,727																		
議会議員	26	4,670	合計	941	2,896,251	3,078	減債基金	5,245,405	6,784,733																		
			ラスパイレス指数			95.4	その他特定目的基金																				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	項番	団体名			(※3)															
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(13) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 土浦市産業文化事業団																				
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険特別会計(事業勘定)			(10) 公設地方卸売市場事業特別会計	(14) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22) 土浦市開発																				
		(5) 介護保険特別会計(サービス勘定)			(11) 農業集落排水事業特別会計	(15) 茨城租税債権管理機構	(23) 土浦市土地開発公社																				
		(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計	(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 土浦市農業公社																				
		(7) 駐車場事業特別会計				(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	(25) ラクスマリーナ																				
						(18) 湖北環境衛生組合																					
						(19) 新治地方広域事務組合																					
						(20) 土浦・かずみがうら土地区画整理一部事務組合																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	22,578,843	40.5	21,104,054	79.1	普通税	21,104,054	93.5	364,298
地方譲与税	475,000	0.9	475,000	1.8	法定普通税	21,104,054	93.5	364,298
利子割交付金	42,192	0.1	42,192	0.2	市町村民税	10,211,727	45.2	364,298
配当割交付金	69,673	0.1	69,673	0.3	個人均等割	207,203	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	116,028	0.2	116,028	0.4	所得割	7,776,032	34.4	-
地方消費税交付金	1,498,557	2.7	1,498,557	5.6	法人均等割	688,718	3.1	114,325
ゴルフ場利用税交付金	6,628	0.0	6,628	0.0	法人税割	1,539,774	6.8	249,973
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,234,732	40.9	-
自動車取得税交付金	113,525	0.2	113,525	0.4	うち純固定資産税	9,185,723	40.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	224,971	1.0	-
地方特例交付金	72,146	0.1	72,146	0.3	市町村たばこ税	1,432,624	6.3	-
地方交付税	3,817,020	6.8	3,023,959	11.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,023,959	5.4	3,023,959	11.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	549,278	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	243,783	0.4	-	-	目的税	1,474,789	6.5	-
(一般財源計)	28,789,612	51.6	26,521,762	99.4	法定目的税	1,474,789	6.5	-
交通安全対策特別交付金	29,640	0.1	29,640	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	478,667	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	775,087	1.4	98,869	0.4	都市計画税	1,474,789	6.5	-
手数料	517,768	0.9	3,024	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,169,724	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,401	0.0	10,401	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,631,642	4.7	-	-	合計	22,578,843	100.0	364,298
財産収入	89,555	0.2	18,549	0.1				
寄附金	3,857	0.0	-	-				
繰入金	2,012,662	3.6	-	-				
繰越金	2,271,106	4.1	-	-				
諸収入	2,879,569	5.2	1,265	0.0				
地方債	8,117,700	14.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,486,600	4.5	-	-				
歳入合計	55,776,990	100.0	26,683,510	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	97.6	89.0
	年	97.6	90.7
	年	97.3	86.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,197,568	実質収支	11,665
下水道	1,850,550	再差引収支	-838,633
駐車場整備	181,671	加入世帯数(世帯)	24,353
宅地造成	100,211	被保険者数(人)	42,827
上水道	14,332	被保険者	94
国民健康保険	1,458,136	1人当り	95
その他	2,592,668	保険料(料)収入額	247
		国庫支出金	95
		保険給付費	247

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	389,944	0.7	-	389,934	
総務費	5,133,493	9.6	197,937	4,517,613	
民生費	16,327,976	30.7	128,893	8,277,970	
衛生費	3,209,646	6.0	364,954	2,417,111	
労働費	80,341	0.2	-	56,405	
農林水産業費	712,092	1.3	196,358	503,217	
商工費	963,436	1.8	39,637	858,741	
土木費	10,571,999	19.8	4,663,112	4,323,980	
消防費	2,212,922	4.2	389,430	1,902,011	
教育費	8,924,748	16.8	4,861,311	3,938,160	
災害復旧費	128,515	0.2	-	95,290	
公債費	4,616,296	8.7	-	4,508,030	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	53,271,408	100.0	10,841,632	31,788,462	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,479,873	44.1	15,908,043	15,529,859	53.2
人件費	9,504,523	17.8	8,806,906	8,582,569	29.4
うち職員給	5,825,409	10.9	5,421,802	-	-
扶助費	9,359,627	17.6	2,593,680	2,486,731	8.5
公債費	4,615,723	8.7	4,507,457	4,460,559	15.3
元利償還金	4,614,719	8.7	4,506,453	4,459,555	15.3
内 うち元金	4,009,107	7.5	3,909,000	3,864,537	13.2
訳 うち利子	605,612	1.1	597,453	595,018	2.0
一時借入金利子	1,004	0.0	1,004	1,004	0.0
その他の経費	18,821,388	35.3	14,287,079	9,963,146	34.2
物件費	6,604,316	12.4	4,926,996	4,275,412	14.7
維持補修費	704,076	1.3	612,119	612,119	2.1
補助費等	2,260,673	4.2	1,798,619	796,032	2.7
うち一部事務組合負担金	336,509	0.6	138,830	27,822	0.1
繰出金	6,183,236	11.6	5,663,590	4,279,583	14.7
積立金	1,339,507	2.5	1,282,055	-	-
投資・出資金・貸付金	1,729,580	3.2	3,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,970,147	20.6	1,593,340	-	-
うち人件費	112,687	0.2	112,687	-	-
普通建設事業費	10,841,632	20.4	1,498,050	-	-
うち補助	4,586,957	8.6	151,147	-	-
うち単独	6,221,158	11.7	1,338,686	-	-
災害復旧事業費	128,515	0.2	95,290	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,271,408	100.0	31,788,462	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 茨城県土浦市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	56,115	53,610	2,506	2,054	2,013	47,789	
2 公共用地先行取得事業特別会計	238	238	-	-	238	4,553	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	145,532	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	142,247	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	122.99	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	55,776,990	千円	将来負担比率	19.0	%
歳出総額	53,271,408	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1	
実質収支	2,049,897	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	28,686,318	千円			
地方債現在高	52,342,064	千円			

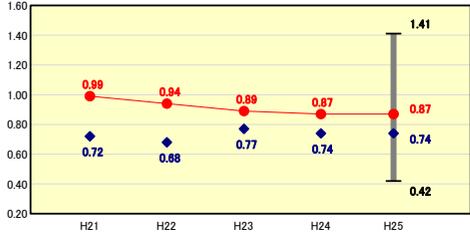


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 20/88 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

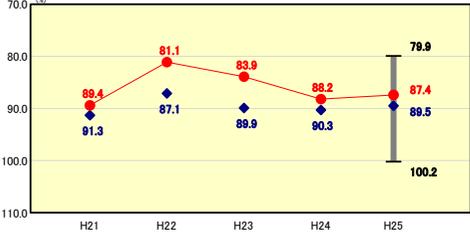


財政力指数の分析欄
 緩やかな景気回復により個人市民税や軽自動車税が増収となり、また各種税交付金も増額になっているものの、合併特例債の発行や臨時財政対策債の増により基準財政需要額に算定される公債費が増額となったことなどにより前年度と同水準にとどまった。
 財政力指数は平成21年度以降低下し続けているため、今後も、企業誘致などによる市税確保を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 30/88 全国平均 90.2 茨城県平均 88.0

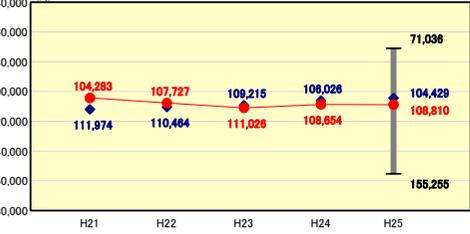


経常収支比率の分析欄
 退職手当負担金や共済組合負担金の減による人件費の減や、これまでに実施してきた市債発行抑制による公債費の減など、経常経費が減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べ0.8ポイント低下した。
 今後も、社会保障関係経費の増や施設の維持管理経費の増等が見込まれることから、歳入面においては、市税等の取納強化や新たな自主財源の創出により一般財源の確保等に努め、また歳出面においては、事務事業の見直しによる経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,810円]

類似団体内順位 58/88 全国平均 116,288 茨城県平均 106,249

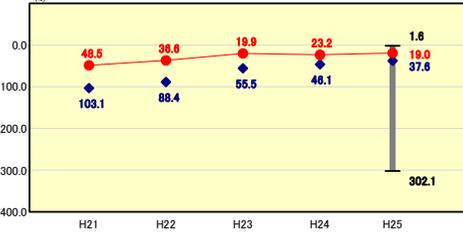


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員の若年化に伴う職員給の減等による人件費の減など、人件費・物件費等の決算額は前年度と比べ減少しているものの、住基人口の減により、人口1人当たりの決算額は前年度と比べ微増となっている。
 人件費については、定員適正化計画に基づく削減、物件費及び維持補修費については枠配分対象経費の拡大や事業の厳選により削減を実施してきたが、今後も単に経費の圧縮にとどまることなく、事業の目的や成果目標に合わせて既存事業をゼロベースで見直すなど、経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [19.0%]

類似団体内順位 33/88 全国平均 51.0 茨城県平均 42.9

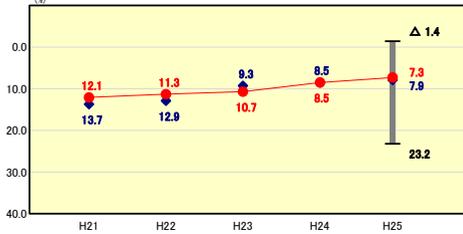


将来負担比率の分析欄
 徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を平成10年度末の1,017億円をピークに平成25年度末には833億円と▲184億円、▲18.1%の削減を図ってきたことなどにより、将来負担比率は年々低下してきた。
 近年は大型事業の推進に伴い市債発行額が増加しているが、平成25年度は市債残高は増加しているものの穴塚大池周辺開発用地取得により当該事業に係る債務負担行為額が皆減となったため、前年度と比べ4.2ポイント低下している。
 今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.3%]

類似団体内順位 42/88 全国平均 8.6 茨城県平均 9.0

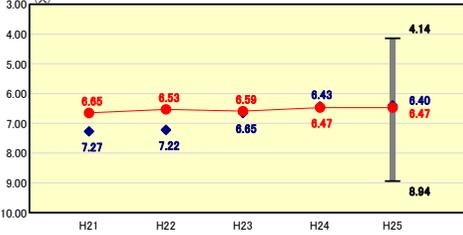


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、年々低下している。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたことなどによるものである。
 今後は、一定期間は、合併特例債の発行や大型事業の推進などにより、公債費の増加が予想され、実質公債費比率も上昇に転じる見込みであるが、施策の厳選や事務事業の見直し等により、後年度の公債費抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.47人]

類似団体内順位 49/88 全国平均 6.96 茨城県平均 6.74

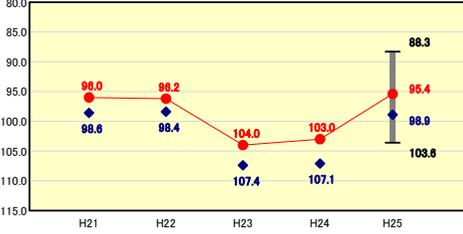


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年度から平成22年度に実施した定員適正化計画により職員数は減少し、現在はほぼ横ばいの職員数を維持している。
 毎年度策定している職員増減計画を今後も策定し、今後も簡素で効率的かつスリムな組織・機構の構築を進めながら、中長期的視点に立った適正な定員管理の維持に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [95.4]

類似団体内順位 8/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減措置が終了したため、ラスパイレース指数が相対的に低下した。
 なお、平成24年度において当該給与削減措置がなかったと仮定した場合の本市のラスパイレース指数は95.1であったため、その値と今年度のラスパイレース指数を比較すると0.3ポイント上昇した。
 この理由は国家公務員が高齢層職員の昇給停止措置を行っている一方で、本市が当該制度について未導入であるためである。
 今後とも給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

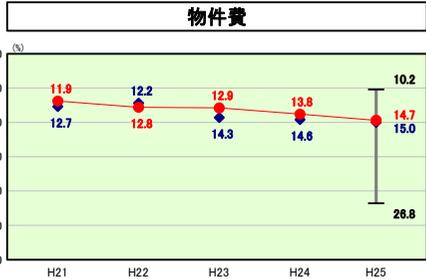
茨城県土浦市

経常収支比率の分析

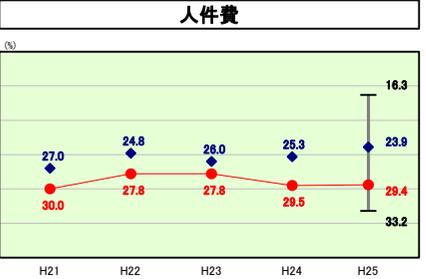
人口	145,532人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	142,247人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	122.99km ²		実質公債費比率	7.3%
歳入総額	55,776,990千円		将来負担比率	19.0%
歳出総額	53,271,408千円		市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1
実質収支	2,049,897千円		(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1
標準財政規模	28,686,318千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



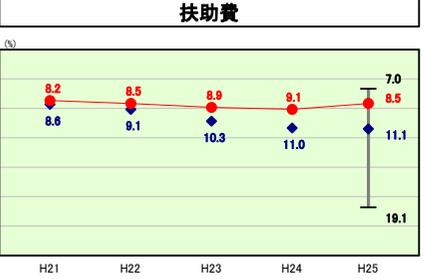
物件費の分析欄
予防接種委託料や妊婦・乳児健康診査委託料の増等により物件費にかかる経常収支比率は上昇している。今後も、事務事業の徹底的な見直しによる管理経費の抑制に努める。



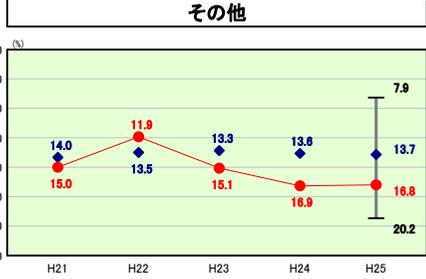
人件費の分析欄
職員給の減等により人件費は減となったものの、普通交付税の減などにより経常一般財源も減となったため、人件費にかかる経常収支比率は、前年度と比べわずかに0.1ポイントの減となっている。



補助費等の分析欄
平成13年度以降、補助金の整理合理化を進めてきたことにより、補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、定例化している補助金等について見直しを行い、適正な執行に努める。



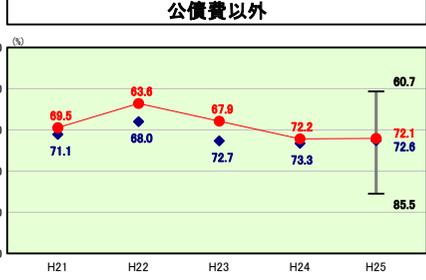
扶助費の分析欄
平成12年度以降上昇していた扶助費にかかる経常収支比率は、こども手当の減などにより、前年度と比べ0.6ポイント減に転じ、類似団体平均よりも低くなっている。扶助費は、今後も増加が見込まれるが、厳正な執行に努める。



その他の分析欄
各施設等の維持補修費が減少したことにより、その他にかかる経常収支比率は前年度と比べ0.1ポイント低下しているものの、介護保険特別会計などの特別会計への繰出金が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。今後も、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計において保険料徴収率の向上を図り、市税収入を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
これまでに実施してきた繰上償還等により、公債費は平成21年度より減少しており、類似団体平均と比べても低くなっている。しかし、今後は、合併特例債の発行や大型事業の実施により公債費の増加が予想されるため、引き続き市債を財源とする事業の厳選や計画的な発行を行い、将来の財政負担の軽減に努める。



公債費以外の分析欄
公債費以外の経費にかかる経常収支比率は、人件費や繰出金、補助費等の減少により、前年度と比べ0.1ポイント低下し、類似団体平均を下回っている。市税収入の低迷が見込まれる一方で、社会保障関係経費や、公共施設等の老朽化対策経費などの増加が見込まれることから、歳入面においては、一般財源の確保等に努め、また歳出面においては、事務事業の徹底した見直しによる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県土浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,504,523	65,309	58,402	▲ 11.8
賃金(物件費)	7,027	48	4,003	▲ 98.8
一部事務組合負担金(補助費等)	30,077	207	3,781	▲ 94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	598	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	513,207	3,526	2,386	▲ 47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,687	774	1,344	▲ 42.4
▲退職金	▲ 1,090,325	▲ 7,492	▲ 6,701	▲ 11.8
合計	9,077,196	62,373	63,814	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	6.40	0.07
ラスパイレス指数	95.4	98.9	▲ 3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

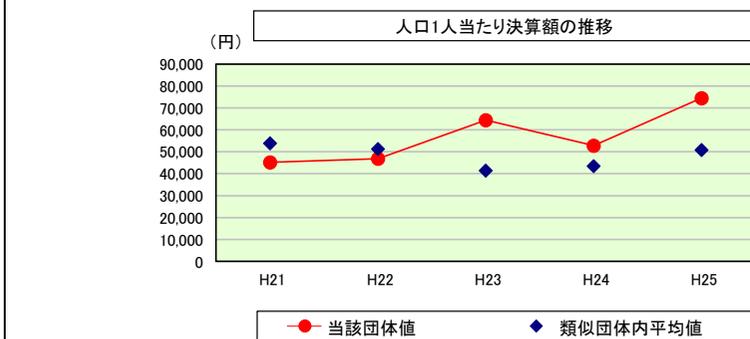


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,570,256	31,404	38,473	▲ 18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	60,667	417	31	▲ 1,245.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,825,376	12,543	10,015	▲ 25.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,198	63	1,507	▲ 95.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,587	224	1,079	▲ 79.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,291,796	▲ 8,876	▲ 7,129	▲ 24.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,629,091	▲ 24,937	▲ 30,363	▲ 17.9
合計	1,577,197	10,837	13,618	▲ 20.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

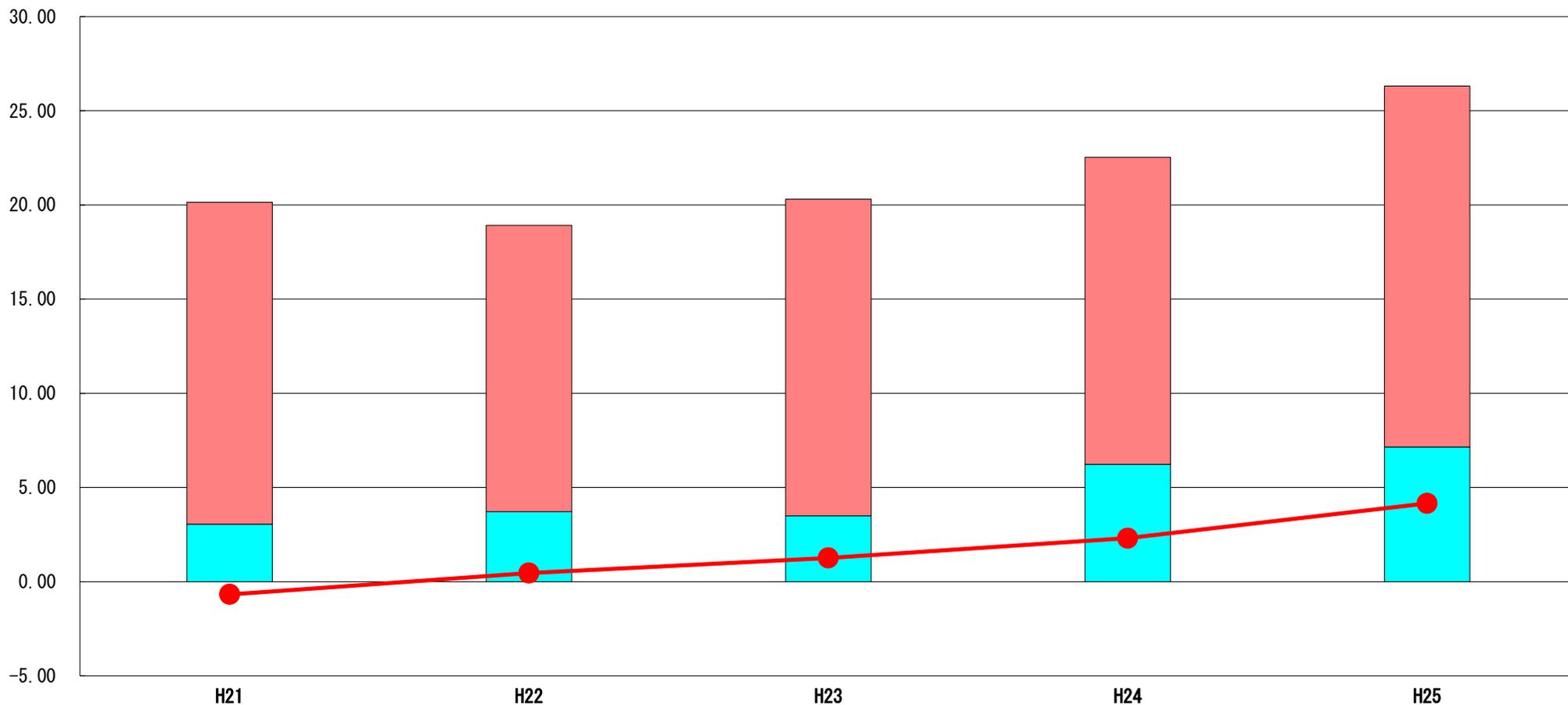
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	6,486,956	45,195	31.0	53,925	7.7	23.3
うち単独分	5,185,173	36,126	30.7	34,260	13.9	16.8
H22	6,713,010	46,862	3.7	51,263	▲ 4.9	8.6
うち単独分	3,926,327	27,409	▲ 24.1	29,061	▲ 15.2	▲ 8.9
H23	9,214,121	64,438	37.5	41,433	▲ 19.2	56.7
うち単独分	4,612,653	32,258	17.7	22,351	▲ 23.1	40.8
H24	7,706,888	52,844	▲ 18.0	43,493	5.0	▲ 23.0
うち単独分	5,076,598	34,809	7.9	23,254	4.0	3.9
H25	10,841,632	74,497	41.0	50,840	16.9	24.1
うち単独分	6,221,158	42,748	22.8	25,367	9.1	13.7
過去5年間平均	8,192,521	56,767	19.0	48,191	1.1	17.9
うち単独分	5,004,382	34,670	11.0	26,859	▲ 2.3	13.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		17.08	15.18	16.81	16.30	19.16
 実質収支額		3.06	3.73	3.50	6.23	7.15
 実質単年度収支		▲ 0.67	0.46	1.26	2.31	4.16

分析欄

平成21年度は、税収の落ち込み等により、実質単年度収支がマイナスとなっている。なお、実質収支比率は、3～4%で推移してきたが、平成25年度は税収の増や繰越金の増などにより、7.15%に上昇している。

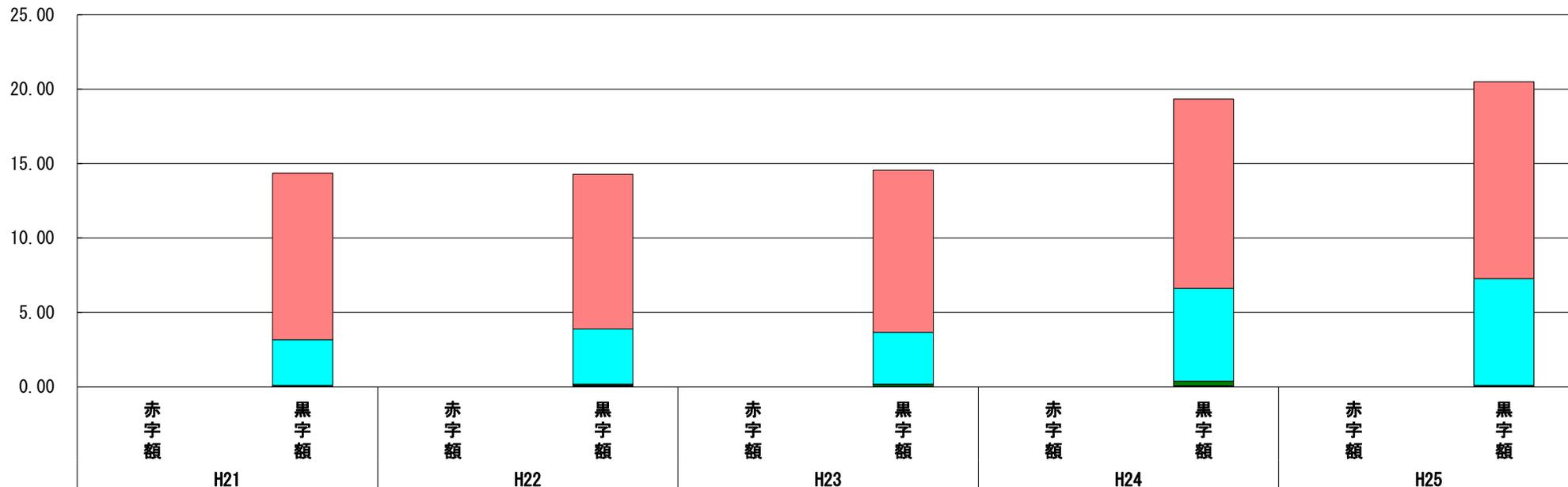
今後は、大型建設事業の推進により平成25年度数値より悪化することが予想されるため、市税徴収率の更なる向上や、市債の新規発行を抑制することで公債費の増加を抑制するなど、現在の水準を維持できるよう、将来を見据えた財政運営を行う必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県土浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		11.19	10.40	10.88	12.72	13.22
一般会計		3.06	3.70	3.50	6.23	7.16
介護保険特別会計（事業勘定）		0.05	0.10	0.14	0.30	0.06
国民健康保険特別会計		0.02	0.05	0.02	0.06	0.04
下水道事業特別会計		0.01	0.03	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
介護保険特別会計（サービス勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成は、全会計とも黒字となっている。また、標準財政規模比は全会計で約14%の黒字で推移してきたが、平成25年度は、一般会計の実質収支の増加が影響し、20.49%に上昇した。

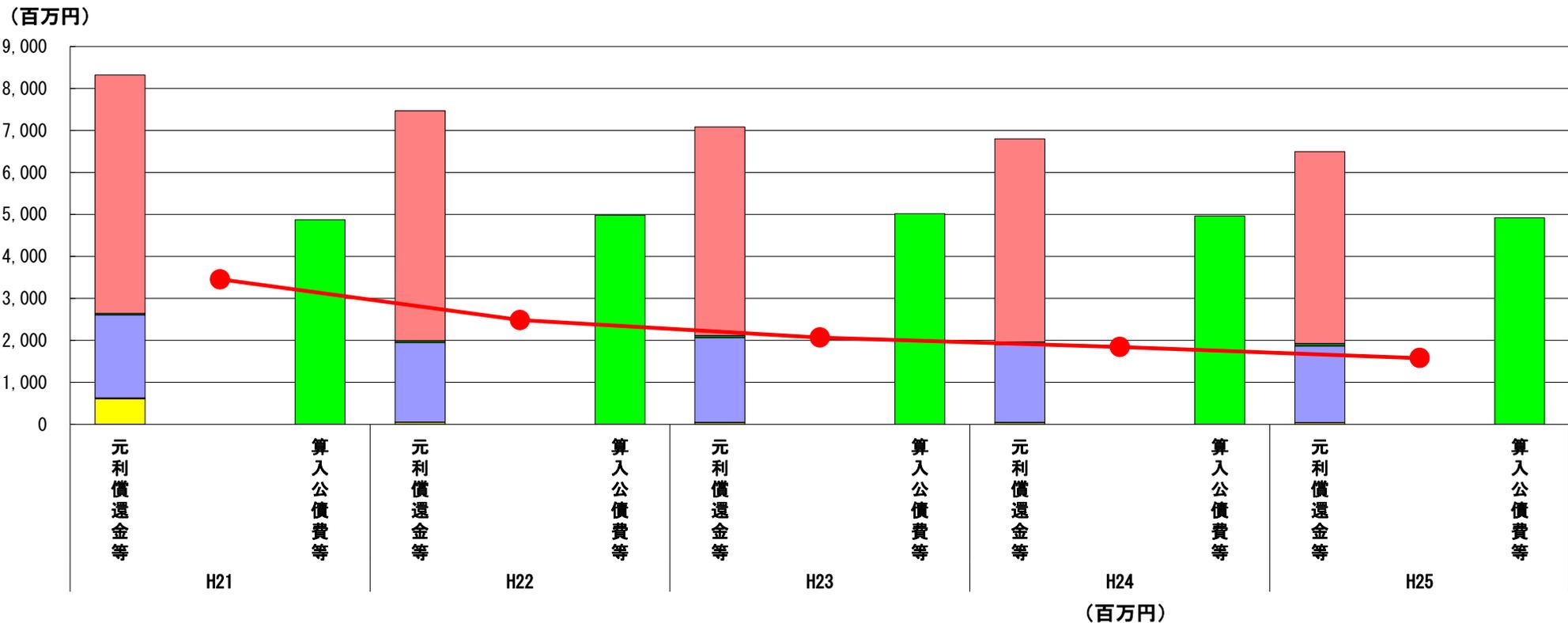
今後とも、効率的な財政運営を行い、健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県土浦市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,684	5,475	4,969	4,840	4,570
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		37	45	54	61	61
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,975	1,890	2,012	1,857	1,825
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	9	10	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		602	46	38	36	33
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,872	4,983	5,016	4,963	4,921
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,451	2,482	2,067	1,840	1,577

分析欄

実質公債費比率の分子については、平成22年度以降、年々低下している。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたことによる。なお、平成21年度の債務負担行為に基づく支出額は、土浦市住宅公社清算負担金565百万円により一時的に増加している。

今後とも、徹底した施策の厳選、事務事業の見直し等により、市債発行を抑制し、後年度の公債費抑制に努める。

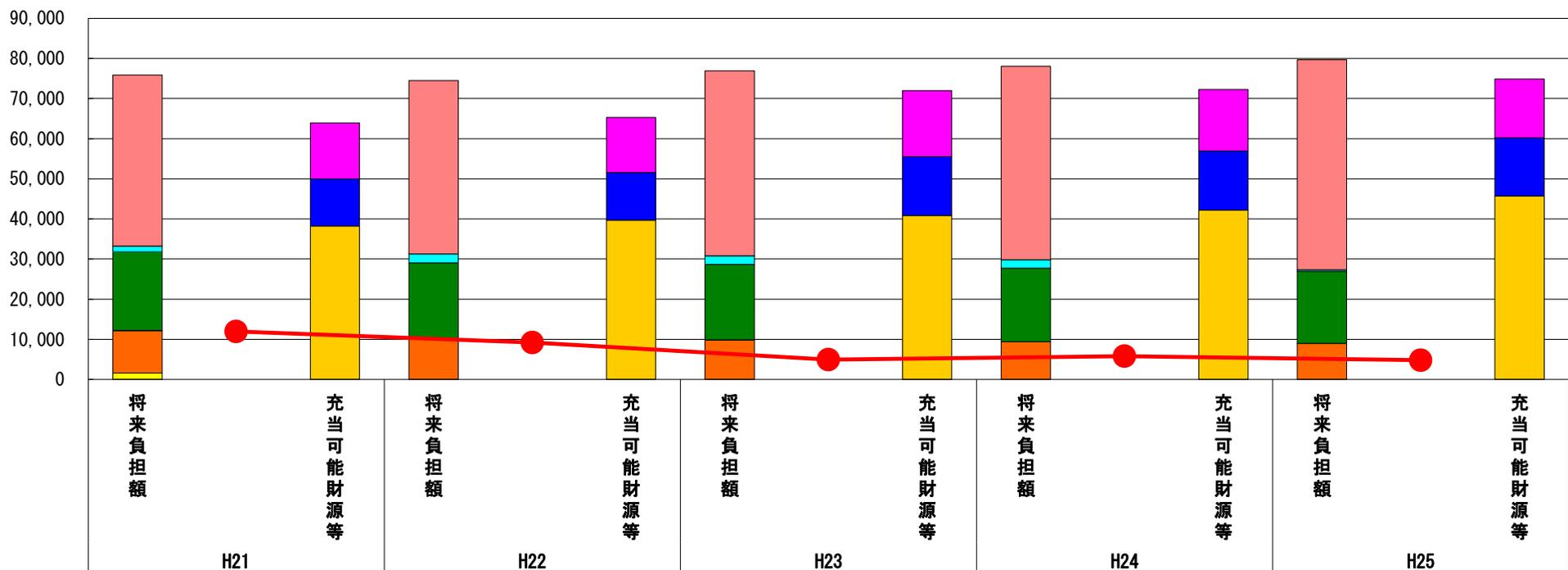
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県土浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		42,591	43,228	46,112	48,233	52,342
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,460	2,203	2,160	2,090	364
	公営企業債等繰入見込額		19,598	18,849	18,821	18,281	17,931
	組合等負担等見込額		78	68	61	55	44
	退職手当負担見込額		10,554	10,110	9,760	9,356	8,938
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,581	15	12	15	32
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,912	13,700	16,510	15,325	14,642
	充当可能特定歳入		11,810	11,948	14,591	14,780	14,515
	基準財政需要額算入見込額		38,205	39,647	40,891	42,146	45,716
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,934	9,178	4,934	5,779	4,778

分析欄

将来負担比率の分子は、徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を平成10年度末の1,017億円をピークに平成25年度末には833億円と▲184億円、▲18.1%の削減を図ってきたことなどにより、年々低下してきた。

平成24年度は大型事業の推進に伴う市債発行額の増加により市債残高が増加したことが影響し、わずかに増加に転じたが、平成25年度は市債残高は増加しているものの宍塚大池周辺開発用地取得により当該事業に係る債務負担行為額が皆減となったため、前年度と比べ減少している。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。